

## 高鷺校区福祉委員会会則

(名称・会員)

第1条 この委員会は高鷺校区福祉委員会と称する。(以下、本委員会という。)  
本委員会は高鷺校区に在住する市民をもって組織し、事務所を委員長宅に置く。

但し、高鷺校区には調整区の次の町会を含む。

西川河原山自治会、高鷺10丁目仲町町会、富士南町会、

(目的)

第2条 本委員会は、青少年から高齢者までの人心の交流と地域のネットワーク造りにより、交通災害や不測の事故及び犯罪から市民を守り、バランスの取れた、明るい住み良い故郷の街づくりを創生する。

(事業)

第3条 本委員会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

1. 青少年を取り巻く環境の整備と改善に関すること。
2. ひとり住まいの高齢者を支える地域のネットワーク造りに関すること。
3. その他の福祉社会を達成するための環境づくりに関すること。
4. 会員相互の理解と交流を深める活動に関すること。
5. 奉仕活動・ボランティア活動の育成と推進に関すること。
6. 本委員会及び他の校区における委員会の活動状況に関する広報活動。

(組織)

- 第4条 1. 本委員会は校区内にある下記の団体及び有志(個人)をもって組織する
- (1) 区長、民生児童委員、地域婦人会、PTA、子供会、青少年指導員、少年補導員、更生保護婦人会、幼稚園・小学校・中学校。
  - (2) 老人会、保育園、医療機関、司法、警察関係、青年団、消防団、自警団、商店街振興組合、ボランティア団体、スポーツ団体。
  - (3) その他の賛同する者で組織する団体及び個人。
2. 各種団体はそれぞれの専門部会に属して活動する。

(運営)

第5条 本委員会を運営するため次の機関を置く。

1. 総会
2. 役員会
3. 専門部会(企画部会・福祉部会・広報部会・ふれあい部会・子育て部会)
4. 専門部会合同会議
5. 高鷺校区区長連絡会

(役員)

第6条 本委員会の役員は各組織代表の互選により次の通り定める。

委員長	1 名	会計	1 名
副委員長	3 名 女性を1名含む	会計監査	2 名
専門部会長	4 名	顧問、相談役、	若干 名
推進委員	若干名 各区長を含む	事務担当	1 名

(役員の任務)

- 第7条 委員長は会を代表し、会務を統括する。
- 副委員長は委員長を補佐し、委員長が事故ある時はその代理をする。
- 部会長は各専門部会を統括し、企画部会長は会の運営を司る、推進する。
- 推進委員は事業に積極的に参加する。
- 会計は会の金銭収支に当たる。
- 事務担当は必要書類等の連絡調整に当たる。

(役員の任期)

- 第8条 1. 役員の任期は2年とする。但し再選を妨げない。
2. 役員が任期途中で退任した場合、あるいは総会において役員が決定しなかった場合は、役員会において後任者を選出し残りの任期を努める。

(運営費)

- 第9条 本委員会の運営費は、社会福祉法人 羽曳野市社会福祉協議会の 助成金 寄付金、その他を以て充てる。

(会計年度)

- 第10条 本委員会の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(会議の招集)

第11条

1. 役員会及び高鷲校区区長連絡会は委員長が召集する。
2. 専門部会は部会長が召集し、役員は専門部会に出席することが出来る。
3. 専門部会合同会議は委員長が召集し、役員は出席しなければならない。
4. 顧問、相談役、の会議出席は委員長が依頼お願いする。
5. 総会は役員会の議決を経て、委員長が召集する。
6. 総会の議長は委員長が任命し、総会出席者の承認を得る。
7. 総会及び会議の議決は出席者の過半数をもって成立するものとする。

(慶弔費及び行動費)

第12条

1. この会に慶弔費を設ける、且つ弔慰金、役員会に報告し承認を得る。
- 三役は、委員長、副委員長、とする。
- 高鷲校区福祉委員役員の（推進委員方を含む）慶弔について、  
香典、5,000円。病氣見舞い、一回のみ5,000円とする。
2. 行政会議、講習会、研修会、等の参加には委員長が認めた場合、行動費を支払う。但し参加報告書を委員長に提出し会計が金額を支給される。  
市外2,000円 市内 1,000円 支給する。

(会則の変更)

第13条

会則の変更は総会の決議によって変更が出来る。

- 付則1. 本委員会に関連する細則は必要により別に定める。
2. この会則の制定・改廃は総会の議決によって行う。

3. 本委員会に相談役を置くことが出来る。
4. この会則は平成10年5月7日から施行する。
5. 本委員会に顧問を置くことが出来る。
6. この会則は平成22年6月12日から一部改訂する  
役員の名称変更（評議員→推進委員）、慶弔費の導入、顧問を置く。
7. 慶弔費金額を定める、市外、市内、出張会議に行動費を定め 25年1月22日決定  
市外2,000円 市内1,000円 報告書を委員長に提出会計が支給する。
8. 部会の一部変更 平成29年5月12日